



問 期日前投票で入場券や身分証がなくても投票できる現状を問う

期日前投票では、入場券を持参しない選挙人に対し、身分証明書の提示を求めない運用となっているが、本人確認の現状は。また、成り済まし投票を防ぐため、マイナンバーカードや運転免許証などの提示を求めるべきではないか。さらに、「持参しない場合は身分証明書の提示を求める場合がある」と入場券に記載し、投票所においても注意喚起を掲示することを検討すべきではないか。

答 宣誓書に記載された内容により選挙人名簿と対照している

期日前投票について、津市では入場券を持参なくても、宣誓書に記載された氏名・住所等により選挙人名簿またはその抄本と対照を行うことができた場合は投票することができるとする運用を行っているが、宣誓書に記載された内容に誤りがあった場合には身分証明書の提示を求めるとなる。選挙人の中には身分証明書を全く持っていない方もいることから、身分証明書の提示を必須とした場合は、日本国憲法で保障された選挙権の行使の侵害に当たる恐れがあるため、身分証明書を持参しなければ投票することができないとする運用を行うことはできないと考えている。

その他の質疑・質問

- 津市における多文化共生政策の現状と課題は
- HPVワクチン接種後に体調不良を訴える人の状況把握と対応、男性への接種助成の方向性は
- 水道水の安定供給と濁水や災害などのリスクへの対応は
- 配水池の老朽化に関し、更新や補修の現状と対策は

期日前投票宣誓書



問 安濃交流会館を廃止する前に、利活用促進事業の評価を

安濃交流会館には、あとう温泉があるだけでなく、地域活性化を目的とする利活用促進事業において募集した事業者が入居しているが、この事業者が実施してきた取り組みについての評価は。

また、募集に当たり、津市は「事業者への協力に努める」としていたが、津市による事業者への協力が見えない。津市はどのような協力をしてきたのか。

答 温浴施設の継続が困難なため、地域交流拠点の役割も終了する

利活用促進事業は、温泉を生かした地域交流拠点としての安濃交流会館の経営改善のため、温浴施設に付加価値をつけることを目的とした事業である。

事業者にはこれまで安濃地域のために様々な努力をしてもらってきたが、温浴施設の継続が困難となったことから、当初の目的を達せなくなるため、利活用促進事業についても終了となる。

津市による事業者への協力については、事業者がイベントを実施する際には計画書の提出を受け、内容の精査や実施に係る各種調整等を行ってきたところである。

その他の質疑・質問

- 津駅周辺整備事業において、高層ビルが建つイメージ図があるが、津市の費用負担の範囲は
- 学校給食費の無償化が公立小学校等で実施されるが、中学校等での無償化についての考えは
- 高齢者への物価高騰対策がシルバーエミカのポイント付与では、一部に偏った支援ではないか
- 「避難生活の質を向上」させることとは など

津駅周辺整備事業できれいなイメージが描かれているが、採算も含め必要なものを整備すべき

